

令和 4 年 6 月 8 日現在

機関番号：32615

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02398

研究課題名(和文) 社会関係資本と学校教育の成果との関連におけるジェンダーの影響 - ケニアの事例研究

研究課題名(英文) Effect of Gender on the Relation between Social Capital and School Outcome: The Case Study of Kenya

研究代表者

笹岡 幹子(西村幹子)(Sasaoka (Nishimura), Mikiko)

国際基督教大学・教養学部・教授

研究者番号：20432552

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ケニアのカジアド郡のマサイ族の村において、親やコミュニティが学校と「関わる」際にジェンダーがどのような影響を及ぼしているか、そして学校運営のあり方がどのように学習成果や継続的学習におけるジェンダー格差と関連しているのか、に焦点を当てた事例研究である。研究の結果、大多数が識字をもたない中でも、SNSによる学校教育に関する情報共有や親の役割に関する呼びかけが、特に女性の保護者の学校参加により大きな効果をもたらすことが分かった。情報に意味を見出し、自らがその情報を利用することに自信をもつことが、ジェンダー規範の強い社会においても学校改善のための参加を促すために有効であることが示唆される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の最も顕著な成果としては、女性の方が男性よりも、より確かな情報や自信といったエンパワメントの要素への反応が良く、大多数が識字をもたない中でもSNSの情報共有が女性の保護者の学校参加により大きな効果をもたらすことが分かったことである。従来の研究では、教育レベルの低さ、非識字、固定的なジェンダー規範が女性の学校参加を阻むことが指摘されてきたが、本研究の調査対象地域においては、異なる結果が示された。非識字率の高い地域においては、女性の教育レベルを上げるといふ息の長い教育協力と同時に、情報に意味を見出し、自らがその情報を利用する自信を促す取り組みが、子どもたちの教育改善に役立つ可能性がある。

研究成果の概要(英文)：This study is a case study of Maasai Community in Kajiado County, Kenya to examine how gender affects interaction between parents/community and schools and how school management impacts on gender disparity in learning outcome and its continuation. The results showed that information sharing and encouragement of the roles of the parents in school education through SNS impacted more on women's participation in schools. It is implied that such intervention that promotes the perception and self-efficacy of parents and community on the usefulness and management of information is a viable way to improve schools in traditional society even with strong gender norms and illiteracy.

研究分野：教育社会学、国際教育開発、国際協力

キーワード：ジェンダー 親の参加 情報共有 初等教育 ケニア マサイ族 学校運営

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 親やコミュニティの学校参加のあり方

2015年に国連で設定され、我が国もコミットしている「持続可能な開発目標」は「インクルーシブかつ公正な質の高い教育」を2030年までに達成すべき国際目標とし、既存の教育制度や政策の是非を不問にして「全ての人に等しい教育機会」を提供しようという「平等アプローチ」から、主流の教育制度や政策のあり方が、多様な集団に対していかに公正であるかという視点から教育のあり方を問う「公正アプローチ」への転換を提示した(西村・笹岡 2016)。しかし、ジェンダー平等の観点は多くの国際的な場面で、就学者数における男子に対する女子の比率を基に量的拡大について主に議論され、学習過程や学習成果における質的経験としてのジェンダー平等が主流の教育制度や政策と関連づけられることはこれまで殆どなく、ジェンダーは追加的な政策領域として処理されることが一般的であった。

他方、近年、発展途上国の教育開発に関して、子どもの学習成果に影響を及ぼすと考えられてきた親の教育レベルに代表される文化資本とその他の社会経済的地位や、教員、学校インフラなどの学校における投入要素だけでは説明できない要因を解明しようとする研究が進んでいる。その中で大きく注目されているのが、人々の間に形成された社会関係資本と情報の共有や透明性を特徴とする学校運営におけるアカウンタビリティである。例えば、統計的手法を用いた大規模な実証研究は、PTA や学校運営委員会などの学校レベルでの意思決定権の拡大を通じた親やコミュニティの学校参加の度合いが学習成果を左右すると結論付けてきた(例えば Barrera, Fasih, and Patrinos 2009; Bruns, et al. 2011)。しかし、先行研究は、親やコミュニティの学校参加のあり方と学習成果を平均の概念で捉えているにすぎず、誰のどのような参加が誰のどのような学習成果につながるのか、について公正性の視点を吟味できていない。

### (2) アフリカ地域におけるジェンダーの視点からの研究の意義

近年のアフリカ地域の研究では、学校運営における人びとの参加の度合いや内容が既存のジェンダー構造や個人の社会経済的地位と不可分であるとの指摘や(Yamada 2012)、学校から親への定期的な学習報告や補習授業が留年率におけるジェンダー格差をむしろ拡大している(Nishimura 2016)との研究成果も出ており、学校運営における一般的なアカウンタビリティ形成の努力が必ずしもすべての子どもに正の影響を与えているわけではない可能性も示唆されている。しかし、これまでの先行研究や国際教育協力の実践は社会関係資本と学校教育の成果との関わりにおけるジェンダーの影響について殆ど注目してこなかった。

このような背景の下、本研究は、ジェンダーの観点から学校運営の公正性の課題について検討するため、アフリカ社会において、親やコミュニティが学校と「関わる」際の学校運営関係者の認識、参加の形態、過程においてジェンダーはどのような影響を及ぼしているか、そして学校運営のあり方がどのように学習成果や継続的学習におけるジェンダー格差と関連しているのか(いないのか)に焦点を当てる必要があると考えられた。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、主流の教育制度や政策のあり方が異なる集団に対していかに公正であるかという視点から教育のあり方を問う「持続可能な開発」国際目標に照らして、質的経験としてのジェンダー平等を学術的に捉え直すことを目的とした。それにより、質的なジェンダー平等を捉える際の新たな研究的、政策的な視角を提示し、国際目標のモニタリングに資する一つの具体的な方法論的視座を提供することを試みた。

(2) 特に、近年住民参加型学校運営との関連が注目される社会関係資本と学校教育の成果との関わりにおけるジェンダーの影響に関する研究および実践の蓄積の少なさに注目し、アフリカ社会において、親やコミュニティが学校と「関わる」際の学校運営関係者の認識、参加の形態、過程においてジェンダーはどのような影響を及ぼしているか、そして学校運営のあり方がどのように学習成果や継続的学習におけるジェンダー格差と関連しているのか(いないのか)を明らかにすることを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究は、アフリカの中でも学校運営への住民参加が進んでおり、かつ学習の過程や継続におけるジェンダー格差という課題を抱える伝統的な農村地域(ケニア・カジアドカウンティ・ロイトクトック郡)を対象として、ケース・スタディを行った。具体的には質的調査と量的調査による混合調査法を採用した。

まず、成績ランクおよび地理的条件の異なる 8 校の小学校を選定し、各校における参加の形態、意思決定の過程、具体的な教育活動(補習授業を含む)や教育評価の方法におけるジェンダーの視点の捉えられ方と就学、学習過程と学習成果におけるジェンダー格差を明らかにし、それ

らの関連性を分析した。ただし、本研究は関連性の分析として実験法を取らないため、因果関係の厳密な特定に焦点を当てるよりも、経年的な取り組みの推移を記録し、一つの学校のケースを詳細に分析することにより、学校運営と学習成果の因果関係の推論を試みるに留めた。

調査手法としては、定量的調査手法と定性的調査手法を併用する混合アプローチを取った。学校運営関係者（校長、学校運営委員会委員長、PTA 代表）への半構造化インタビュー、教員および高学年児童への質問紙調査、学校運営会議等の議事録、学校統計等のドキュメント調査、学校における正規授業および補習授業観察を複合的に行った。

令和二年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、ケニアでは学校が 3 月から 10 月まで閉鎖され、予定していたフィールド調査および招聘事業を行うことができなかった。10 月から 4 年生と 8 年生だけが通学可能となった。そこで、これまで収集したデータ分析を進めるとともに、コロナ禍における子どもたちの生活のあり方、学習環境について、研究協力者に対象 8 校の小学 6 年生へのフォーカス・グループ・インタビューおよび校長への個別インタビュー調査を実施した。

さらに、対象地域の 463 世帯を対象に小学生の子どもをもつ親に対してサーベイ調査を実施し、学校運営についての状況を 2 時点において確認した。その間に学校では SNS を通じた情報共有が行われたため、情報共有が親の学校参加にどのように影響するのかについてジェンダーの観点から分析を行った。

## 4. 研究成果

### (1) 8 校のケース・スタディの結果

8 校のケース・スタディの結果、主に 6 つの重要な実態が示された。第一に、ジェンダー観については、近年のジェンダー平等政策や遊牧民の生活形態の変化（定住と遊牧を掛け合わせた生活スタイルの定着による性別役割分業の柔軟化）により、特に性別の知性についてはその平等性を支持する割合が、親、教師、生徒のすべてにおいて大多数を占めた。他方、男子は 8%ほどが男子の方が女子よりも知性が高いと考えていることも明らかになった。

第二に、性別役割分業は家庭内の仕事において明確にされており、男児は 3 分の 2 が家畜の世話や放牧に従事しており、農業の手伝いをする者も 14%ほどいるのに対し、女児は炊事、洗濯、兄弟姉妹の世話、薪拾い、水汲み等の多くの仕事を担っている。13 の項目のうち、11 項目においては女児が従事している割合が男児を上回った。

第三に、学校内においては、教師たちが生徒に言いつける役割分担としては、炊事や教職員室の掃除をより女児に依頼すると答えた教員の割合が多いものの、生徒たちが役割を言いつけられた経験としては男女に大差は見られなかった。

第四に、親の学校参加に関する意思決定については、463 世帯の半数が両親ともに子供の就学に関する意思決定をしていると答える一方で、父親が決定するとした世帯も 4 分の 1 に上り母親が決定するとした 18.6%を大きく上回った。また、子供の家庭学習を見るのは 3 分の 1 以上が母親とする一方で、学校への財政的貢献についての意思決定をできる母親は 13%に留まり、4 割近くが父親が決定すると回答した。

第五に、サーベイにおいてもインタビュー調査においても、マサイ族のコミュニティにおける女性の意思決定権は非常に限られていることが指摘され、特に財政、土地、家畜の売買、女児の早婚についての意思決定については父親一人の権限に任されていることが判明した。このことにより、学校における会合への出席や家庭学習については母親がその参加を担っている一方で、就学、財政、進学等の最終的な意思決定にジェンダー力学が働くことで、学校運営が難しい側面があることが分かる。特に、放牧や出稼ぎ等で家を空ける父親に意思決定権があることにより、学校側が意図したタイミングや内容での意思決定ができない、コミュニケーションが滞るといったことが発生している。

最後に、教育普及や教会における布教活動が進むに従い、徐々にジェンダー平等という概念や女児の就学機会が広がりをみせ、徐々にマサイ族の女性の地位や男女間の力学に変化が生まれている。このため、「親」や「女性」といってもそこには多様にダイナミックな関係性が生まれつつあり、学校運営における参加についてもその動的な変容に注目することが求められる。4 つの学校の女性の校長のうち一人がマサイ族の女性であり、その伝統と近代化、そして家庭と学校という二つの場において自ら内面化するジェンダー観と規範に関する葛藤は存在していることも確認された。

### (2) 世帯調査の結果

サーベイ調査においてもインタビュー調査においても、マサイ族のコミュニティにおける女性の意思決定権は非常に限られていることが指摘され、特に財政、土地、家畜の売買、女児の早婚についての意思決定については父親一人の権限に任されていることが判明した。そこで、親の性別による学校参加の要因について明らかにするため、学校の会合への出席と学校の修了試験の成績の現状に関する認識について、SNS による学校の情報共有前後の変化が保護者の性別によってどのように異なるかを分析した。その結果、学校運営が比較的上手くいっている学業成績の良い学校においては、男性は情報共有の前後で 38%程度が学校の情報を正確に把握している

という状況に変化が見られなかった一方、女性はその割合が 16%から 31%に大幅に増加したことが分かった。さらに、学校の会合への出席についても、情報共有の前後において、女性の出席回数が男性のそれを上回る結果となった。

また、学校の会合への出席と学校の修了試験の成績の現状に関する認識が、それぞれ学校参加に関する自信、学歴、学校までの距離、一日当たりの食事の回数、学校の成績の平均点、学校の会合回数とどのような関係にあるのかを、親の男女別に回帰分析を用いて明らかにした。主な結果としては、学校の成績に関する認識は、男女間に統計的に有意な差は存在しないものの、出席した会合数と学校のパフォーマンスに正の関係性が見られること、事後において母親の教育レベルがより正確な情報を獲得することに統計的に有意な影響が見られた（表 1 参照）。

表 1 学校の修了試験の成績について正確に把握していることを規定する要因

説明変数	情報共有前	情報共有後
女性ダミー	-0.27 (0.28)	-0.32 (0.23)
<b>出席した会合数</b>	<b>0.48**</b> <b>(0.13)</b>	<b>0.34**</b> <b>(0.10)</b>
一日の食事の回数	0.34 (0.28)	0.01 (0.22)
<b>母親の教育レベル</b>	0.13 (0.22)	<b>0.38*</b> <b>(0.17)</b>
<b>自学から学校までの距離</b>	-0.10 (0.11)	<b>-0.39*</b> <b>(0.09)</b>
参加に対する自己効力感	0.14 (0.34)	0.23 (0.17)
学校のパフォーマンス (修了試験の平均点)	<b>0.02**</b> <b>(0.004)</b>	<b>0.009**</b> <b>(0.003)</b>
定数	-9.08** (2.22)	-4.82** (1.23)
擬似 R 二乗値	0.09	0.10
P 値	0.00	0.00
観察数	458	441

注 1：括弧内の数値は標準誤差

注 2：\*\*統計的に有意水準 1%レベル、\*5%レベル、†10%レベルとして表記。

また、学校の会合への出席については、男女に統計的に有意な差は見られないが、多くの会合が行われる学校に所属し、確かな情報を有する親ほど会合に参加していること、女性は参加に対する自信が大きいほど会合に参加すること、女性の学歴に関しては、学歴が低いほど会合に参加する傾向にあること、男性の参加に関連する要因は学校の会合回数のみであることが分かった（表 2 参照）。

表 2 学校の会合への参加回数を規定する要因

説明変数	情報共有前		情報共有後	
	女性	男性	女性	男性
学校パフォーマンスについての正確な情報把握有	<b>0.19**</b>	<b>0.14*</b>	<b>0.24**</b>	0.08
一日の食事の回数	0.05	-0.07	0.06	0.11
<b>母親の教育レベル</b>	<b>-0.16*</b>		<b>-0.19**</b>	
父親の教育レベル		0.02		0.01
自宅から学校までの距離	0.002	-0.02	-0.04	0.04
参加に対する自己効力感	-0.002	0.13 †	<b>0.20**</b>	0.11 †
<b>2018 年の学校会合数</b>	<b>0.15*</b>	<b>0.13*</b>	0.11	<b>0.24**</b>
定数	2.62**	2.20**	1.52**	1.20
R 二乗値	0.09	0.07	0.17	0.11
P 値	0.00	0.02	0.00	0.00
観察数	228	229	220	221

注：\*\*統計的に有意水準 1%レベル、\*5%レベル、†10%レベルとして表記。

本研究の最も顕著な成果としては、女性の方がより確かな情報や自信といったエンパワメントの要素への反応が良く、大多数が識字をもたない中でも SNS の情報共有が女性の保護者の

学校参加により大きな効果をもたらすことが分かったことである。先行研究においては、教育レベルの低さ、非識字、固定的なジェンダー規範が女性の学校参加を阻むことが指摘されてきたが、本研究の調査対象地域においては、異なる結果が示された。本人の教育レベルや識字レベルよりも、情報に意味を見出し、自らがその情報を利用することに自信をもつことができれば、ジェンダー規範の強い社会においても女性は参加の方法を見出すことが示唆される。

ただし、女性が情報を得、学校運営に参加し、学校の学業成績が維持される、あるいは向上するとしても、学校への参加における発言の内容やその後の学校や家庭の取り組みにおける意思決定権の過程をより深く分析する必要がある。本研究においては、学校運営参加の操作定義として学校参加の頻度と情報の正確さに注目したが、今後は、より広範囲にわたる女性の保護者の意思決定権行使の状況、本人の自己効力感、子どもの学力や継続的学習への効果について理解を深める必要がある。

### (3) コロナ禍における変化

感染症蔓延以前に実施した小学6年生402名に対するサーベイにおいては、性別役割分業は家庭内の仕事において明確にされており、男児は3分の2が家畜の世話や放牧に従事しており、農業の手伝いをする者も14%ほどいるのに対し、女兒は炊事、洗濯、兄弟姉妹の世話、薪拾い、水汲み等の多くの仕事を担っていた。これに対し、コロナ禍の小学4年生および8年生のフォーカス・グループ・インタビューの結果、こうした男女性別役割分業は残っているものの、特に男子については、農業、建設における単純労働による賃金獲得機会を求めて外に働きに行かされるケースが増加していた。男女ともに学校の寮で生活している場合には学習時間は確保できていたが、学校からの連絡は学校が閉鎖された直後の2020年3月から5月までにSNSを通じた連絡や生理用品の配布が主に行われていたが、6月以降はそうした連絡は途絶えていた。基礎的なインフラが不足する農村部においてはインターネットや電気へのアクセスが不足しており、学習機会はほぼ皆無であった。それに伴い、親の学校参加も激減したが、ホームスクーリングを実施している教師も散見され、学校と保護者の関わりが強い地域においては学習が継続されていた。学校が再開した後の親とコミュニティの学校との関係性の変化についても今後の研究課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Mikiko Nishimura	4. 巻 48
2. 論文標題 Community participation in school governance: The Maasai community in Kenya	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 PROSPECTS	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11125-018-9439-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuya Yamada and Mikiko Nishimura	4. 巻 12
2. 論文標題 Gender differences in awareness and participation: Case of information sharing practices in Maasai community in Kenya	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Africa Educational Research Journal	6. 最初と最後の頁 111-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50919/africaeducation.12.0_109	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Tetsuya Yamada and Mikiko Nishimura
2. 発表標題 Gender difference in awareness and participation in school-based management: An action research in Maasai community in Kenya
3. 学会等名 アフリカ教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tetsuya Yamada and Mikiko Nishimura
2. 発表標題 Does information enhance community participation in school? The evidence from rural Kenya
3. 学会等名 The 55th Annual Conference of Japan Comparative Education Society
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tetsuya Yamada and Mikiko Nishimura
2. 発表標題 How do parents react to information shared through text messages? An empirical evidence from rural Kenya
3. 学会等名 The 24th Conference of Japan Society for Africa Educational Research
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yamada, T. and Nishimura, M
2. 発表標題 Does information sharing enhance community participation in school? The case of Maasai community in Kenya.
3. 学会等名 Africa Educational Research Forum
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tetsuya Yamada and Mikiko Nishimura
2. 発表標題 Gender Difference in Awareness and Participation by Information Sharing Practice: An Action Research in Maasai Community in Kenya
3. 学会等名 The 85th Annual Conference of the Comparative and International Education Society (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Nishimura, Mikiko	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 258
3. 書名 Community Participation with Schools in Developing Countries: Towards Equitable and Inclusive Basic Education for All	

1. 著者名 北村 友人、佐藤 真久、佐藤 学	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 304
3. 書名 SDGs時代の教育：すべての人に質の高い学びの機会を	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------